

第22号議案

平成29年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成29年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ64,660千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,410,587千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年2月23日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,019	△224	1,795
	1. 負担金	2,019	△224	1,795
2. 使用料及び手数料		622,071	△21,880	600,191
	1. 使用料	621,881	△21,880	600,001
4. 繰入金		344,796	△7,835	336,961
	1. 他会計繰入金	344,796	△7,835	336,961
6. 諸収入		376	3,579	3,955
	2. 貸付金元利収入	369	△297	72
	3. 雑入	6	3,876	3,882
7. 市債		327,400	△38,300	289,100
	1. 市債	327,400	△38,300	289,100
歳入合計		1,475,247	△64,660	1,410,587

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		862,638	△55,520	807,118
	1. 総務管理費	862,638	△55,520	807,118
2. 事業費		104,553	△4,156	100,397
	1. 事業費	104,553	△4,156	100,397
3. 公債費		486,655	△4,984	481,671
	1. 公債費	486,655	△4,984	481,671
歳 出 合 計		1,475,247	△64,660	1,410,587

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1. 総務費	1. 総務管理費	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	千円 285,600
2. 事業費	1. 事業費	木売落し管路調整池設計業務委託事業	17,723

第3表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 327,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものに ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金 については その融資条 件により、 県、組合、 銀行等の場 合はその債 権者と協定 又は融資金 に於て、市 財その他の 都合により 据置期間 及び償還期 限を短縮 し、繰上償 還又は低利 債に借換え することができる。	千円 289,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れるものに ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金 については その融資条 件により、 県、組合、 銀行等の場 合はその債 権者と協定 又は融資金 に於て、市 財その他の 都合により 据置期間 及び償還期 限を短縮 し、繰上償 還又は低利 債に借換え することができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,019	△224	1,795
2. 使用料及び手数料	622,071	△21,880	600,191
4. 繰入金	344,796	△7,835	336,961
6. 諸収入	376	3,579	3,955
7. 市債	327,400	△38,300	289,100
歳入合計	1,475,247	△64,660	1,410,587

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	862,638	△55,520	807,118
2. 事業費	104,553	△4,156	100,397
3. 公債費	486,655	△4,984	481,671
歳 出 合 計	1,475,247	△64,660	1,410,587

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	△35,300	△16,726	△3,494
	△3,000	△497	△659
		△5,178	194
	△38,300	△22,401	△3,959

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 公共下水道費負担金	1,605	△224	1,381
計	2,019	△224	1,795

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	621,852	△21,880	599,972
計	621,881	△21,880	600,001

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	344,796	△7,835	336,961
計	344,796	△7,835	336,961

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	369	△297	72
計	369	△297	72

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	3,876	3,882
計	6	3,876	3,882

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	327,400	△38,300	289,100
計	327,400	△38,300	289,100

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	△224	東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金	△224

1. 現年度分	△21,880	下水道使用料	△21,880

1. 一般会計繰入金	△7,835	一般会計繰入金	△7,835

1. 貸付金収入	△297	水洗便所改造資金融資預託金回収金	△297

1. 雑入	3,876	消費税還付金	3,863
		還付加算金	13

1. 下水道事業債	△38,300	公共下水道事業債	△38,300

7. 市債

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	102,303	△15,397	86,906		△13,100	△2,302 使用料 (△2,005) 諸収入 (△297)	5
2. 汚水処理費	328,421	△20,623	307,798		△7,600	△14,424 負担金 (△224) 使用料 (△14,200)	1,401
3. 雨水施設管理費	431,914	△19,500	412,414		△14,600		△4,900
計	862,638	△55,520	807,118		△35,300	△16,726	△3,494

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道事業費	50,434	△4,156	46,278		△3,000	△497 使用料 (△497)	△659
計	104,553	△4,156	100,397		△3,000	△497	△659

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 委託料	△13,046	10. 下水道事業特別会計運営事業	△15,100
21. 貸付金	△297	13 委託料	△13,046
27. 公課費	△2,054	地方公営企業法適用移行支援業務委託料	△7,160
		企業会計システム導入業務委託料	△5,886
		27 公課費	△2,054
		消費税	△2,054
		20. 水洗化促進事業	△297
		21 貸付金	△297
		水洗便所改造資金融資預託金	△297
13. 委託料	△1,058	10. 汚水維持管理事業	△20,623
15. 工事請負費	△8,814	13 委託料	△1,058
19. 負担金補助及び交付金	△10,751	下水道使用料徴収委託料	△950
		水質分析調査委託料	△108
		15 工事請負費	△8,814
		マンホール補修工事費	△8,814
		19 負担金補助及び交付金	△10,751
		中川流域下水道維持管理負担金	△10,751
11. 需用費	△692	10. 雨水施設維持管理事業	△19,500
13. 委託料	△4,408	11 需用費	△692
15. 工事請負費	△14,400	施設修繕料	△692
		13 委託料	△4,408
		施設管理業務委託料	△4,204
		除草委託料	△204
		15 工事請負費	△14,400
		雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費	△14,400

13. 委託料	△2,254	10. 公共下水道事業	△4,156
14. 使用料及び賃借料	△42	13 委託料	△2,254
		設計委託料	△1,577
15. 工事請負費	△1,360	家屋調査委託料	△200
22. 補償補填及び賠償金	△500	下水道台帳補正更新委託料	△477
		14 使用料及び賃借料	△42
		設計システム使用料	△42
		15 工事請負費	△1,360
		雨水整備工事費	△1,240
		污水管渠整備工事費	△120
		22 補償補填及び賠償金	△500
		家屋損失補償費	△500

2. 事業費

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	370,781	△2,967	367,814			△3,954 使用料 (△3,954)	987
2. 利子	115,874	△2,017	113,857			△1,224 使用料 (△1,224)	△793
計	486,655	△4,984	481,671			△5,178	194

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
23. 償還金利子及び割引料	△2,967	10. 長期債償還事業 (元金)	△2,967
		23 償還金利子及び割引料	△2,967
		公共下水道事業債	△2,883
		流域下水道事業債	△84
23. 償還金利子及び割引料	△2,017	10. 長期債償還事業 (利子)	△2,017
		23 償還金利子及び割引料	△2,017
		公共下水道事業債	△1,760
		流域下水道事業債	△257

3. 公債費

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公営企業債	5,195,112	5,072,960	231,300	367,814	4,936,446
① 公共下水道事業債	4,448,206	4,342,476	177,200	313,493	4,206,183
② 流域下水道事業債	746,906	730,484	54,100	54,321	730,263
合 計	5,195,112	5,072,960	231,300	367,814	4,936,446